

## 貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	3,924,140,433	4,057,959,245	△ 133,818,812
有形固定資産	3,919,203,850	4,049,430,835	△ 130,226,985
土地	939,355,972	939,355,972	0
建物	2,587,148,121	2,686,296,717	△ 99,148,596
その他の有形固定資産	392,699,757	423,778,146	△ 31,078,389
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	4,936,583	8,528,410	△ 3,591,827
流動資産	1,358,697,472	1,138,903,932	219,793,540
現金預金	1,350,098,550	1,134,681,471	215,417,079
その他の流動資産	8,598,922	4,222,461	4,376,461
資産の部合計	5,282,837,905	5,196,863,177	85,974,728
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	16,231,050	13,326,603	2,904,447
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	16,231,050	13,326,603	2,904,447
流動負債	396,521,291	397,523,822	△ 1,002,531
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	396,521,291	397,523,822	△ 1,002,531
負債の部合計	412,752,341	410,850,425	1,901,916
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,717,359,223	4,711,333,582	6,025,641
第1号基本金	4,651,359,223	4,645,333,582	6,025,641
第4号基本金	66,000,000	66,000,000	0
繰越収支差額	152,726,341	74,679,170	78,047,171
翌年度繰越収支差額	152,726,341	74,679,170	78,047,171
純資産の部合計	4,870,085,564	4,786,012,752	84,072,812
科 目	本年度末	本年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	5,282,837,905	5,196,863,177	85,974,728

## 1、重要な会計方針

## (1) 引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額24,717,176円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

## (2) その他の重要な会計方針

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金、仮払金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## 2、重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3、減価償却額の累計額の合計額 736,142,567円

## 4、徴収不能引当金の合計額 0円

## 5、担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

## 6、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

8,923,777円

## 7、当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,377,780円	2,564,287円

## (2) 関連同時社との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
監事	保坂 慶太	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	弁護士報酬の支払	1,320,000	-	-

※弁護士報酬について、第三者との取引と比較した場合の妥当性を勘案し、契約で定められた条件により決定している。